

特集!!

決算審査

令和3年度決算を認定しました!

9月定例会で提案された令和3年度決算認定議案については、議長および議会選出監査委員を除く24名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：吉和宏／副委員長：岡村 隆）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月5日の本会議で報告し、討論、採決の結果、14議案すべてを認定しました。

尾道市一般会計・特別会計決算

(単位：万円 ※単位未満四捨五入)

会計名	歳入済額		歳出済額		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
一般会計	692億9,446	780億8,151	678億6,892	771億6,307	
特別会計	港湾事業	1億9,521	2億96	1億8,615	1億8,900
	国民健康保険事業	149億3,743	152億6,540	148億7,541	151億8,437
	千光寺山索道事業	8,630	4,791	8,630	4,791
	駐車場事業	6,400	7,133	6,400	7,133
	夜間救急診療所事業	7,771	7,237	7,771	7,237
	介護保険事業 (保険事業勘定)	169億337	166億7,480	166億1,751	165億2,448
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,059	2,032	2,059	2,032
	漁業集落排水事業	2,448	2,544	2,448	2,544
	農業集落排水事業	4,879	3,840	4,879	3,840
	渡船事業	5,065	5,552	5,065	5,552
	後期高齢者医療事業	24億3,108	24億2,481	23億7,809	23億7,433
	合計	348億3,960	348億9,725	344億2,968	346億347

令和3年度尾道市上下水道事業・病院事業決算報告書

(単位：万円 ※単位未満四捨五入)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	40億76	36億9,112	5億3,630	16億7,547
下水道事業会計	17億4,344	16億6,161	9億6,096	13億7,656
病院事業会計	143億307	139億2,992	10億5,948	17億900

代表監査委員に対する質疑

問 15回もの補正予算や年度内執行が不可能な規模の2月補正、30億円を超える繰越額、前年度歳入を次年度歳出に充てることなど、地方自治法や地方財政法の趣旨に沿った財政運営と言えるか。

答 社会情勢を考慮した速やかで切れ目のない支援を行うため致し方ないと考える。

決算全般

問 子育て世代において、転出が転入を上回る、いわゆる転出超過状態となっており、また出生数の減少も止まっていない。このような事態に対応するための施策展開はどうなっているか。

答 決算年度は、雇用や住宅施策、子育て支援策等、9億7,831万3,000円で40事業を行った。

問 キャリアコンサルティング事業の尾道しごと館に関わり、利用者の状況と一人当たりの相談回数、その成果は。

答 中高年の方が比較的多く「就職先がなかなか決まらない」「どういった仕事が向いているか」などの相談で複数回の利用になる方が多い。また、実相談者19名のうち5名が就職に結びついた。

問 市内の高校生の就職者数とその割合は。

答 卒業者数1,037名のうち就職希望者が175名なので、全体の15%程度の生徒が就職していると思われる。

問 創業・開業等支援事業に関わり、創業支援件数が増加した要因と決算年度の補助金額が限度額に達していない理由は。

答 商工団体、金融機関などとの連携により周知を行うことができた。限度額に達していない理由としては、決算年度に新たに若手創業者等応援給付金を設け、この給付金は創業支援補助金を受けることが条件であり、比較的小規模の若い利用者が多かったためと見ている。

問 イノシシ等農業被害対策事業に関わり、決算年度のイノシシによる被害面積が大幅に減少している理由は。

答 農地を守る取り組みとしての防護柵の設置により被害面積が減少しているものと考えている。

問 生活保護の新規保護開始件数と廃止件数の推移は。また、自立相談支援件数が減少している要因は。

答

	R3年度	R2年度
保護開始件数	144	116
保護廃止件数	133	98

自立相談支援件数が減少した要因は、生活福祉資金の貸付けや住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の申請に係る相談が減少したことによるものと考えている。

問 ころサポート事業に関わり、登録していないが精神的な生きづらさを感じている相談者に登録への働きかけをすることはあるのか。

答 本事業だけではなく、他の支援事業も含め、一人ひとりの状況や経過を見ながら、最適と考えられるサポートでの働きかけを行っている。

問 子育て世代包括支援事業で、オンラインによる子育て支援サービスを利用している方からの評価は。

答 利用者から、オンラインであっても顔見知りの保育士等に相談できることや画面を通じて子どもに手遊びや読み聞かせなどをしてもらえることがありがたいと、大変喜ばれている。



介護保険事業特別会計

問 決算年度における介護給付費準備基金の残高および、施設介護サービス給付費の傾向とその分析は。

答 令和3年度末の介護給付費準備基金は14億3,905万8,000円である。

また、施設介護サービスの動向について詳細な分析はしていないが、利用者数等はおおむねここ数年同程度と認識している。

後期高齢者医療事業特別会計

問 普通徴収（※1）の場合だけいつも滞納が出ているので、すべて特別徴収（※2）にしてはどうか。

答 普通徴収は年金等の収入の少ない方で、年間18万円未満の収入からは自動的に引き落としをすることが適当ではないという考えから、例外的に国で認められている徴収方法であるため、すべての方を特別徴収にすることはできない。

（※1）普通徴収…納付する人が自ら口座引き落としや納付書などで納付すること

（※2）特別徴収…年金保険者等（社会保険庁など）が年金等から自動的に引き落としとして納付すること

水道事業会計

問 県用水を3年契約で、それぞれの年度ごとに使用契約を結んでいると理解しているが、契約水量を超えて使用した場合はどうなるのか。

答 用水供給事業者と3年ごとに見直しをして使用水量を決めており、その使用水量を使わなくても、それに係る費用については払わなければならない。また、それを超える水量については、超過分の単価が決まっており、それによって費用は変わってくる。



病院事業会計

問 コロナ禍における病院ごとの決算状況の概要は。

答 市民病院では新型コロナウイルス感染症の協力医療機関として専用病床の確保のため、受入れ病床に制約がある中、病院全体で病床運用の効率化に努めたことが、患者数の一部回復につながったと考えている。加えて、継続した単価向上の取り組みの成果や、新型コロナウイルス感染症対応に率先して取り組んできたことに対する国・県の補助を合わせて事業収益が約4億円の増収となり、結果として令和3年度の決算では1億9,900万円の純利益を計上することができた。

瀬戸田診療所では、2年続けて不採算地区の診療所の病床単価が大幅に増額改定されたことによる特別交付税の増額から、約1,000万円の増収となり、結果的に286万円の黒字を計上できた。

また、みつぎ総合病院では、昨年8月からのコロナ病床の確保といった制約もあり、入院については減少傾向にあったが、外来収益は、新型コロナウイルス感染症に対する住民の理解が深まったことで、2,300人ほど受診が増加した状況があり、経営基盤の安定のための2億円の特別利益の繰り入れと合わせ、1億5,500万円ほどの純利益を計上している。

電子表決システムによる採決が行われました！



前号でお知らせしました電子表決システムですが、12月の定例会で初めてこのシステムを利用した採決が行われました。今回賛否が分かれた議案について、議場内のモニターやスクリーンに採決結果が表示されたことで、傍聴者や視聴者に対し、よりわかりやすく結果をお伝えすることができるようになりました。